

# 公共施設のあり方に関する調査研究（平成27年3月） 概要版

## 知立市の現状

### ■ コンパクトシティ・知立

西三河地域の交通の要衝として栄えてきた本市は、市域面積が 16.34 km<sup>2</sup>と非常にコンパクトな都市となっている。また、本市の人口密度は 4,185.9 人/km<sup>2</sup>となっており、愛知県平均 1,434.8 人/km<sup>2</sup>を大きく上回っている。

### ■ 進行する本市の少子高齢化

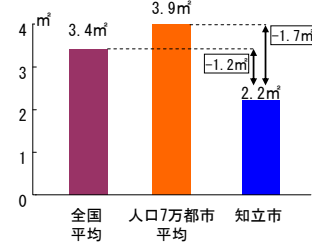
平成22年10月1日現在の人口は6.8万人、うち年少人口15.5%、生産年齢人口67.5%、老年人口16.5%となっている。本市では人口は増加傾向にあるものの、少子高齢化は着実に進行しており、平成22年には老年人口と年少人口の割合が逆転している。今後も人口は微増傾向で推移するが、少子高齢化は着実に進展することが見込まれている。



## 知立市の公共施設の現状

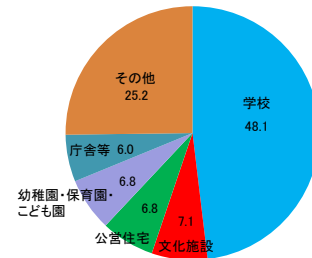
### ■ 知立市の公共施設は69施設、213棟、15.5万m<sup>2</sup>

本市の公共施設は69施設、213棟で、建物延床面積は15.5万m<sup>2</sup>となっている。市民1人当たりの延床面積は2.20m<sup>2</sup>で、全国平均(3.4m<sup>2</sup>)、同規模の人口7万都市平均(3.9m<sup>2</sup>)と比較すると、本市の公共施設の総量は少ない。



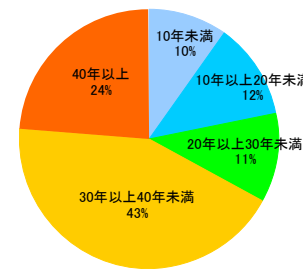
### ■ 全体の約5割を占める学校施設

公共施設の種類の状況を延床面積の構成比で見ると、「学校」が48.1%で最も多く、以下、「文化施設」7.1%、「公営住宅」と「幼稚園・保育園・こども園」が6.8%、「庁舎等」が6.0%となっている。



### ■ 老朽化が進む本市の公共施設

建築年度別に市内の公共施設の延床面積の状況を見ると、多くの施設は1970～80年代に多く建設されている。公共施設は建築から30年を経過すると老朽化等により大規模改修が必要となる。現時点で30年以上経過している公共施設は、全体の67%に達している。内訳は、30年以上40年未満が43%、40年以上が24%となっている。

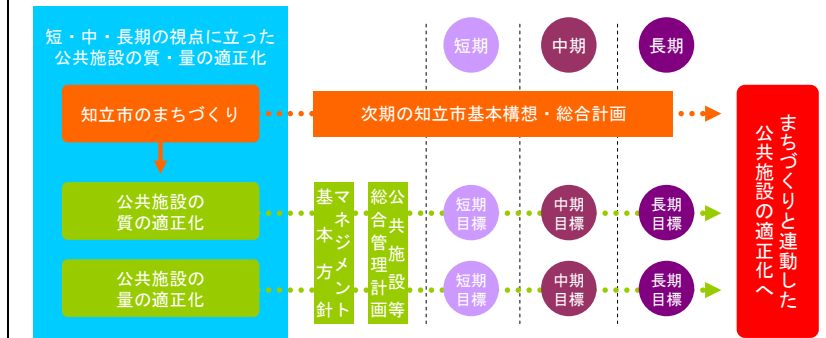


## 知立市における公共施設のあり方

### ■ 知立市の公共施設のあり方（基本的考え方）

本調査研究では、本市の公共施設の現状・課題等に基づき、今後の公共施設のあり方（基本的考え方）として、5つの方向性を提示した。このうち、「①短・中・長期の視点に立った公共施設の質・量の適正化」については、短期・中期・長期の適正化の目標を設定し、計画的・段階的な質・量の適正化を図ることが重要である。

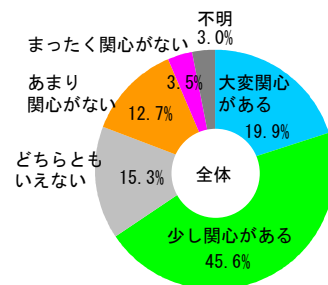
- ① 短・中・長期の視点に立った公共施設の質・量の適正化
- ② 既存公共施設の有効活用の促進
- ③ 広域連携の視点に立った公共施設整備・機能補完・施設運営
- ④ 公共施設の長寿命化・省コスト化
- ⑤ 行政主体で行うことが可能な公共施設の改革・改善の取組の重視



## 市民の公共施設の利用状況や今後のあり方に対する意見

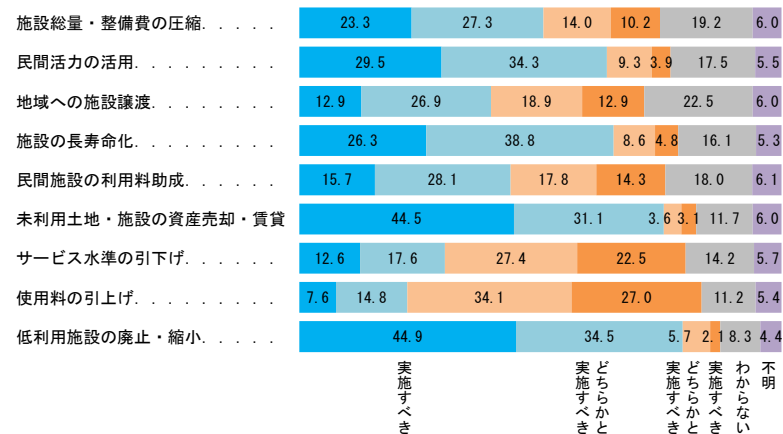
### ■ 公共施設に対する市民の高い関心

「公共施設の現状や課題についての関心」については、「大変関心がある」(19.9%)、「少し関心がある」(45.6%)となっており、「関心がある」人の割合は65.5%となっている。一方、「あまり関心がない」(12.7%)、「まったく関心がない」(3.5%)となっており、「関心がない」人の割合は16.2%となっている。



### ■ 今後の公共施設のあり方

今後の公共施設のあり方として、実施についての賛成意見（「実施すべき」と「どちらかといえば実施すべき」の計）が高い取組は、「低利用施設の廃止・縮小」(79.4%)、「未利用土地・施設の資産売却・賃貸」(75.6%)、「施設の長寿命化」(65.1%)、「民間活力の活用」(63.8%)、「施設総量・整備費の圧縮」(50.6%)等となっている。



## 公共施設の更新（大規模修繕・建替）に必要なコスト

### ■ 今後の必要となる公共施設の更新費用は692億円

過去5年間の支出額は年平均7.5億円であるが、シミュレーションの結果、今後40年間の支出総額は691.8億円、平均支出額は17.3億円に増加することが想定され、公共施設の総量縮減も含めたコスト縮減対策が求められる。

